

台風第 18 号における 5 日先までの台風進路予報利用状況調査について

気象庁では、台風の進路予報を、今年（平成 21 年）から、3 日先から 5 日先まで延長しました。
このことについて、先月 10 月 6 日（火）～9 日（金）にかけて日本列島に大きな影響を与えた台風第 18 号の事例をもとに、都道府県および市区町村を対象とした利用状況調査を実施しました。

◆調査の方法と期間

調査時期：平成 21 年 10 月 14 日（水）～22 日（木）

調査方法：各地の気象台が、都道府県の協力を得てメールやファックスにより実施しました。

◆調査に協力いただいた機関

- ・都道府県（北海道の支庁を含む）の危機管理、河川管理及び砂防担当部局、139 機関
 - ・市町村（東京都 23 区を含む）の防災担当部局、1475 機関
- ※ いずれも、出先機関を含まない

◆調査結果の概要

○台風進路予報の入手先

「テレビ」と「気象庁ホームページ」等が主な入手先となっています。このほか、各地の気象台から防災機関向け直接提供ルートも活用されています。

○台風進路予報の満足度と重視度

1 日先・2 日先の進路予報について「満足」「まあ満足」と回答した機関は、全体の 95%と非常に高くなっています。しかし、「満足」と回答した機関だけを見た場合 1 日先の進路予報で全体の 52%、2 日先の進路予報で全体の 46%に留まっています。一方、「重視した」「やや重視した」と回答した機関は、1 日先の進路予報で全体の 98%（「重視した」91%、「やや重視した」7%）と非常に高くなっていますが、4 日先・5 日先の進路予報では、それぞれ全体の 81%、78%となり、「重視した」と回答した機関のみを見た場合、4 日先・5 日先の進路予報共に全体の 30%に低下しています。

○4 日先・5 日先の進路予報を防災対応の参考にしたか

「参考にした」と回答した機関は全体の 67%で、その内の 82%が「職員の配備の準備・計画」への利用となっています。しかし、「参考にしなかった」と回答した機関が全体の 32%を占めており、その理由として、「気持ちの準備としては大変有効だが、精度等を考えると具体的な行動を起こすまでには至っていない」「具体的な対応は 2 日先位までの予報が大事なので、そちらの精度向上を優先して欲しい」があげられています。

○4 日先・5 日先の進路予報を防災対応の参考にし始めた日はいつ頃からか

10 月 2 日（金）と、10 月 5 日（月）の 2 つの山が見られます。前者は、台風の 5 日先進路予報が本州にかかり始めた週末金曜日というタイミングであり、後者は、週明け月曜日で、台風が進路を北向きに変え本州に直接影響することがほぼ確実になったタイミングです。ただし、「参考にした」と回答した機関へお聞きしたにもかかわらず、「参考にし始めた日」への「回答なし」が全体の 33%を占めていることから、具体的な日付に迷われた機関が多かったと想像されます。

○4 日先・5 日先の進路予報に対する改善要望

精度向上を望む声が最も高くなっています。